

## 抗議声明

### 年金の株運用失敗のツケを国民にまわすことなど絶対に許されない 安倍首相の「年金給付減もあり得る」答弁に断固抗議する

安倍晋三首相は15日の衆院予算委員会で、最近の株価下落で年金積立金管理運用独立行政独立法人（GPIF）の運用損拡大が指摘されていることに関連して、「想定利益が出ないようなら当然支払いに影響する。給付に耐える状況にない場合は、給付で調整するしかない」と述べ、年金積立金の運用状況次第で年金支給額の減額もあり得るとの考えを明らかにしました。

株価下落などアベノミクスの行き詰まりと、GPIFによる株式の運用拡大で生じた巨額の損失のツケを高齢者・国民に押し付けるなど到底認められるものではなく、こうした安易な答弁に厳しく抗議するものです。もとより年金積立金の株式運用の拡大自体、国民から預かっている金でバクチをするようなものであり、年金受給者にその損失の責任を負わせることなどはありえないことです。

安倍首相は「運用は長いスパンで見ると、その時々損益が直ちに年金額に反映されるわけではない」とも述べましたが、GPIFはすでに約8兆円もの損失を出しており、その後も損失が拡大している可能性も指摘されています。

アベノミクスによる物価上昇にもかかわらず、今年4月からの年金は、改定を見送るため、実質削減となります。そのうえ、巨額損失による削減となれば、国民は踏んだり蹴ったりです。自らの失政のツケをすべて国民におっかぶせるなど、どこまでも国民いじめの安倍政権には一刻も早く退場してもらいましょう。

2016年2月16日

全日本年金者組合  
中央執行委員長 富田浩康